



代表取締役社長

犬伏 恭夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。
さて、平成16年9月30日をもちまして第152期の上半期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国およびアジア経済の拡大を背景に輸出が伸長する中、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかながら力強さを増すなど、全体として堅調に推移いたしました。一方、中国経済の急激な拡大を背景に、原材料や資材価格の高騰が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・拡充に向けた経営資源の注力を始めとして、『2003-2005年度連結中期経営計画』に掲げた重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善に取り組んでまいりました。

素材事業では鋼材およびアルミ・銅製品等の旺盛な需要により、高水準の出荷と販売価格の上昇が実現いたしました。また、電力卸供給事業では神鋼神戸発電所1号機・2号機あわせて140万キロワット供給体制となったことに加え、建設機械関連事業や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことなどから、当上半期の連結決算につきましては、売上高は、前年同期に比べ976億円増収の6,847億円となり、経常利益は、275億円増益の451億円となりました。一方、財務体質の更なる健全化のため、当上半期から固定資産の減損会計を早期適用し、その損失を特別損失に計上したことなどから、税引き後の中間純利益は、156億円となりました。

単独決算につきましては、売上高は、前年同期に比べ398億円増収の4,268億円、経常利益は173億円増益の255億円となり、税引き後の中間純利益は115億円となりました。

当期の中間配当につきましては、経営体質の強化の観点から慎重に検討いたしました結果、その実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、引き続き事業競争力の向上を図るため、生産体制の強化と事業体制の見直しを進めております。

鉄鋼関連事業では、神戸製鉄所および加古川製鉄所において、操業の安定化とコストダウンを主な目的として、平成19年稼働に向け、両製鉄所の高炉各1基の改修を行なうことといたしました。あわせて神戸製鉄所では、特殊鋼分野における高品質化ニーズに対応すべく、連続鑄造設備の更新を決定いたしました。これは、当社が強みを有する特殊鋼など特長ある製品の事業収益力強化に資する戦略投資と位置付けております。

溶接材料分野では、更なる事業強化を図るため、JFEスチールグループの溶接材料販売会社である「JFE溶接棒株式会社」の株式について、その80%を来年4月1日付で譲り受けることといたしました。あわせて、昨年10月に溶接用ワイヤの生産集約を目的として設立した「KOBE・JFEウェルディング株式会社」(持株比率:当社80%、JFEスチール株式会社20%)を、当社の100%子会社といたします。

建設機械関連事業では、本年4月、コベルコ建機株式会社からクレーン事業を分離し、当社の100%子会社として「コベルコクレーン株式会社」を設立いたしました。それぞれの製品メニュー、業界特性に応じた事業運営を推進することで、更なる収益の拡大を目指してまいります。

医療材料分野では、京セラ株式会社との間で事業を統合することで合意し、本年9月、「日本メディカルマテリアル株式会社」(持株比率:当社23%、京セラ株式会社77%)を設立し、営業を開始いたしました。人工関節を始めとする医療材料分野における国内メーカーのトップとして、事業基盤の早期確立と収益力の向上を目指してまいります。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、中国および米国経済の減速懸念や原油を含む原材料・資材価格の高騰などの不安要素はあるものの、国内景気の回復基調は持続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、平成17年度を最終年度とした連結中期経営計画に掲げた数値目標のうち、「経常利益800億円」および「ROA6%」につきましては、本年度末での前倒し達成を見込んでおります。引き続き、各事業分野における重点施策を着実に実行するとともに、「外部負債残高6,400億円」を始めとした本計画の全ての経営目標を早期に実現すべく、全社的な収益構造改革に全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年11月